

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1005001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業		一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	一般管理事務に関すること
	意図(どういう状態にしたいのか)	一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	予算書、主要施策の成果報告書、定例・臨時市議会議案書の印刷製本。 課室コピー機(財政課・契約課・管財課共用)の使用料支払い。 図書、事務用品等の購入。 その他、一般管理事務に関すること。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,834	36,000	39,834	0	0	0	39,834	4.00	0.00	0.00	0.00
22決算	3,491	36,000	39,491	0	0	0	39,491	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,613	34,000	41,613	0	0	0	41,613	0.00	0.00	4.00	4.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費		印刷製本費(予算書等)ほか		2,781	報償費	
使用料及び賃借料		コピー使用料	662	旅費		一般管理事務に係る旅費	1,000
備品購入費		ハードディスク、無停電電源装置	48	需用費		印刷製本費(予算書等)ほか	3,832
				使用料及び賃借料		コピー使用料	1,581
				備品購入費		一般管理事務に係る備品購入費	500
				負担金補助及び交付金		一般管理事務に係る研修参加負担金等	200
	合計		3,491	合計			7,613

整理番号	1005001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	コピー用紙の使用枚数	両面コピー・裏面利用の徹底等により使用枚数を削減し、用紙購入費の削減に努める。	枚	483,000	449,000	460,000
指標で表せない成果						
一般管理事務について、コスト削減に努めながら、円滑に執行されている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・議案書の調整など、市が行うべき一般管理事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	やや低い	・一般管理事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。 ・コスト削減に努めているが、予算については、なお執行残があることから、見直す余地はある。
	効率性	やや高い	・コピー時に両面印刷や裏面再利用に努める等、事務の効率化とコスト削減に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	縮小	予算について、執行残があることから、予算削減を検討する。				
	手法の改善	軽微な改善	より一層の効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後ともより一層の効率化とコスト削減に努めながら、円滑な事務執行に努める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
旅費100千円、需用費200千円を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-300	0	0	0	-300
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-300	0	0	0	-300

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1005002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・明石市財務規則			
事業		財政事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	予算編成等財政運営に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。

事業内容	予算編成等、財政運営に関する事務。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	アルバイト	0.00
21決算	395	36,000	36,395	0	0	0	36,395	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	301	36,000	36,301	0	0	0	36,301	任期付	0.00	合計	4.10
23当初予算	505	34,850	35,355	0	0	0	35,355				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	県事務連絡及び研修等旅費		68		旅費
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	211		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	314
	使用料及び賃借料	会議室使用料	8		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50
	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	14		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41
	合計		301		合計		505

整理番号	1005002	事務事業名	財政事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	課の時間外勤務時間数	効率化により、時間外勤務時間数を削減する。	時間	1,460	1,125	1,125
指標で表せない成果						
関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務を執行するものであり、必要性は高い。
	有効性	高い	・予算編成等財政運営に関する事務について、コスト削減に努めながら円滑に執行されている。
	効率性	高い	・関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行に努めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性・効率性ともに高いことから、現行の規模で継続して行う。				
	手法の改善	維持	今後も、関係部署等と連携しながら、創意工夫し効率的な事務執行を継続する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
需用費20千円を削減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-20	0	0	0	-20
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-20	0	0	0	-20

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005003	事務事業名	財政基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	3,569,495	3,723,213	2,724,214
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・災害復旧その他財源の不足に備えて財源を積み立てるものであり、市財政の健全な運営に資するため、必要性は高い。 ・地方財政法により、決算剰余金を生じた場合は、剰余金の二分の一を下らない金額は、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行う地方債の償還の財源に充てなければならないことから、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。				
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金に頼らない財政構造の構築を目指す。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005004	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5011			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度	
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例			
事業		減債基金積立金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	減債基金
	意図（どういう状態にしたいのか）	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。

事業内容	減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。運用利息を積み立てる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	8,012	450	8,462	0	0	8,012	450	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	7,484	450	7,934	0	0	0	7,934	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	7,200	425	7,625	0	0	7,200	425	任期付	0.00	合計	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	積立金	運用利息	7,484		積立金	運用利息	7,200
	合計		7,484		合計		7,200

整理番号	1005004	事務事業名	減債基金積立金
------	---------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	2,035,161	2,042,645	1,049,845
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の償還に必要な財源を確保するものであり、将来にわたる市財政の健全な運営に資するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。				
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005005	事務事業名	特別会計等財政健全化基金積立金			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	基金残高	災害時の緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金として(3基金の合計で)40億円を確保することを行政改革実施計画の目標に掲げている。	千円	1,294,057	1,195,302	1,054,434
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資するために積み立てる基金であり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・積み立てる一方で取り崩しを行ってきたが、平成22年度決算における取り崩しは行わず、残高を確保することができた。
	効率性	やや高い	・低金利の中ではあるが、確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	残高確保に引き続き取り組む。				
	手法の改善	維持	引き続き確実かつ有利な方法により運用・管理し、適正な事務執行に努める。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005006	事務事業名	国県補助金精算等償還金			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	国県補助金精算等償還金の所管替額	適正に償還することが必要である。	千円	33,918	42,653	50,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、必要性は高い。
	有効性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
	効率性	高い	・国県補助金精算等により必要となる償還金について適正に把握し、円滑に事務執行している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、現行のまま引き続き実施していく。				
	手法の改善	維持	引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
国県補助金精算等により必要となる償還金事務であり、引き続き適正かつ円滑に事務執行していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005007
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	民生費	連絡先	(078)918-5011		
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法・地方財政法・総務省自治財政局調整課長通知		
事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	国民健康保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出す。
	<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定制度に係る経費 ・国民健康保険の事務の執行に係る経費 ・出産育児一時金に係る経費 ・国保財政安定化支援に係る経費 ・各種福祉医療制度の波及分経費

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,988,919	450	1,989,369	859,043	0	0	1,130,326	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	2,008,188	450	2,008,638	884,606	0	0	1,124,032	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,100,522	425	2,100,947	883,738	0	0	1,217,209	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		保険基盤安定制度に係る経費ほか		2,008,188	繰出金	
	合計		2,008,188		合計		2,100,522

整理番号	1005007	事務事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	1,988,919	2,008,188	2,100,522
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づくものであり、国民健康保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・国民健康保険法及び総務省通知等に基づき適正に実施している。
事業の規模の判断： 拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断： 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。
	手法の改善	維持	国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。
事業の規模の判断： 拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断： 維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針								
国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳					
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
			削減見込	0	0	0	0	0
			増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005008
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	民生費	事業所管課	財務部財政課		
	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5011		
	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	事業	介護保険事業特別会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	介護保険法・地方財政法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。 ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分
------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,176,937	450	2,177,387	0	0	0	2,177,387	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	2,296,701	450	2,297,151	0	0	0	2,297,151	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,560,344	425	2,560,769	0	0	0	2,560,769	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか		2,296,701		繰出金
	合計		2,296,701		合計		2,560,344

整理番号	1005008	事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資するもの。	千円	2,176,937	2,296,701	2,560,344
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・介護保険法等に基づくものであり、介護保険財政の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・介護保険法等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・介護保険法等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005009	事務事業名	後期高齢者医療事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の健全化・安定化に資するもの。	千円	429,778	449,349	428,437
	指標で表せない成果					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づくものであり、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。
	効率性	高い	・高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、後期高齢者医療事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		葬祭事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005010	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課			
	款	衛生費		連絡先	(078)918-5011			
	項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
事業	葬祭事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向								
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	葬祭事業	
	意図(どういう状態にしたいのか)	収支不足を補う。	

事業内容	葬祭事業特別会計へ収支不足額を繰り出し、歳入歳出を同額とする。		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	145,375	450	145,825	0	0	0	145,825	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	142,766	450	143,216	0	0	0	143,216	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	258,160	425	258,585	0	0	0	258,585	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費分・公債費分など収支不足分		142,766		繰出金
	合計		142,766		合計		258,160

整理番号	1005010	事務事業名	葬祭事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	葬祭事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	145,375	142,766	258,160
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、葬祭事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、葬祭事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		農業共済事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005011	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課	財務部財政課			
	款	農林水産業費		連絡先	(078)918-5011			
	項	農業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	目	農業総務費		根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
事業	農業共済事業特別会計繰出金		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向								
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	農業共済事業	
	意図(どういう状態にしたいのか)	収支不足を補う。	

事業内容	収支不足を補うために、繰り出す。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,046	450	9,496	0	0	0	9,496	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	7,868	450	8,318	0	0	0	8,318	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	7,298	425	7,723	0	0	0	7,723	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	人件費等の収支不足分		7,868		繰出金
	合計		7,868		合計		7,298

整理番号	1005011	事務事業名	農業共済事業特別会計繰出金
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	農業共済事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	9,046	7,868	7,298
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、農業共済事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、農業共済事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005012
			分割/統合			
関連 予 算 科 目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	商工費	事業所管課	財務部財政課		
	項	商工費	連絡先	(078)918-5011		
	目	商工業振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	地方卸売市場事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	総務省自治財政局長通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。 ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費（当該年度における営業費用の30%）の一部 ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金（ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る）の2分の1

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	75,500	450	75,950	0	0	0	75,950	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	70,000	450	70,450	0	0	0	70,450	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	76,002	425	76,427	0	0	0	76,427	0.00	0.00	0.00	0.05

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか	70,000			繰出金	市場における業者の指導監督等に要する経費 ほか
	合計		70,000		合計		76,002

整理番号	1005012	事務事業名	地方卸売市場事業特別会計繰出金			
------	---------	-------	-----------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地方卸売市場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	75,500	70,000	76,002
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・特別会計において収支不足が生じた場合に、これを補うものとして必要性は高い。
	有効性	やや高い	・収支不足額を補うものとして適正に実施しているが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においてはコスト削減や収入増など、収支不足の削減に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・特別会計の収支不足額を補うものとして適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	収支不足額を補うものとして実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増など、収支不足額の削減に取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
収支不足額を補うものとして引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		下水道事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005013	
				分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	土木費		事業所管課	財務部財政課			
	項	都市計画費		連絡先	(078)918-5011			
	目	都市計画総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	下水道事業特別会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業 内容	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。
	<ul style="list-style-type: none"> ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費（特定排水に係るものを除く。）に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債（臨時措置分）の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額 市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般配水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	3,320,219	450	3,320,669	0	0	0	3,320,669	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	3,015,088	450	3,015,538	0	0	0	3,015,538	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	3,106,388	425	3,106,813	0	0	0	3,106,813	0.00	0.00	0.00	0.05

	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	2 2 年度 決算 事業 費 明 細	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか		3,015,088	繰出金	雨水処理に要する経費 ほか
		合計		3,015,088		合計	3,106,388

整理番号	1005013	事務事業名	下水道事業特別会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	下水道事業特別会計繰出金	総務副大臣通知等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するもの。	千円	3,320,219	3,015,088	3,106,388
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するものとしての必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、雨水処理に要する経費が増大していくなか、繰出金削減のため、下水道事業においては引き続きコスト削減などに取り組む必要がある。				
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、下水道事業においては、現在国において検討中の財務規定の動向を注視し、準備する必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債元金償還金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005014	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	元金	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	長期債元金償還金	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市債の償還元金
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に償還する。

事業内容	市債の元金を償還する。
------	-------------

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.04	アルバイト	0.00
21決算	10,727,577	180	10,727,757	0	13,900	383,209	10,330,648	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	11,096,025	360	11,096,385	0	0	0	11,096,385	任期付	0.00	合計	0.04
23当初予算	11,217,000	340	11,217,340	0	0	0	11,217,340				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及 び割引料	市債元金償還金		11,096,025		償還金利息及 び割引料
	合計		11,096,025		合計		11,217,000

整理番号	1005014	事務事業名	長期債元金償還金
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	長期債元金償還金	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	10,727,577	11,096,025	11,217,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の元金を償還するもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について、予定どおり適正に償還しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。
	手法の改善	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していく。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に償還していくとともに、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		長期債利子	新規/継続	継続事業	整理番号	1005015	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課			
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法			
事業		長期債利子	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市債の利子
	意図(どういう状態にしたいのか)	予定どおり適正に支払う。

事業内容	市債の利子を予定どおり支払う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	1,744,486	180	1,744,666	0	0	138,985	1,605,681	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,674,974	450	1,675,424	0	0	0	1,675,424	任期付	0.00	合計	0.05
23当初予算	1,679,000	425	1,679,425	0	0	0	1,679,425				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利子及び割引料	長期債利子		1,674,974		償還金利子及び割引料
	合計		1,674,974		合計		1,679,000

整理番号	1005015	事務事業名	長期債利子
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市債残高	市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。	千円	99,863,489	1,674,974	1,679,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市債の利子を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債について適正に管理しているが、市債の償還については、市財政に大きな影響を与えるものであり、今後も公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営が必要である。。
	効率性	高い	・市債の償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど、借入利息の軽減に努力している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	引き続き償還予定等について適正に管理し、今後も利息軽減に努めながら、公債費が多大になることのないよう、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。			
	手法の改善	維持	引き続き金利動向を注視し、民間資金からの借入れに際しては、見積み合せによる利率決定を行うなど借入利息の軽減に努力する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き償還予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施するとともに、公債費が多大になることのないよう、借入利息の軽減に努め、借入れ及び償還の計画的な事業運営を行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息	新規/継続	継続事業	整理番号	1005016
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部財政課		
	款	公債費	連絡先	(078)918-5011		
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	利息	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法		
事業		起債前借及び一時借入金利息	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	起債前借利息及び一時借入金利息
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正な支払いを実施する。

事業内容	起債前借利息を予定どおり支払う。 一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 市中銀行からの借入れは平成10年度以来実施されず、基金からの繰替運用で実施している。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	16,489	360	16,849	0	0	0	16,849	0.04	0.00	0.00	0.00
22決算	11,674	360	12,034	0	0	0	12,034	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	40,000	340	40,340	0	0	0	40,340	0.00	0.00	0.00	0.04

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	起債前借利息及び一時借入金利息		11,674		償還金利息及び割引料
	合計		11,674		合計		40,000

整理番号	1005016	事務事業名	起債前借及び一時借入金利子
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	起債前借及び一時借入金利子	利子支払いが多くなることのないよう、計画的な事業運営が必要である。	千円	16,489	11,674	40,000
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・起債前借及び一時借入に係る利子を支払うもので、適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・市債及び資金計画について適正に管理し、利子支払いについて適正かつ円滑に実施している。 ・起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努めているが、今後も計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債の償還及び借換予定等について適正に管理し、予定どおり適正かつ円滑に実施している。 ・資金計画について、会計室と連携しながら適正に管理し、適正かつ円滑に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	起債の前借り及び一時借入れについて、計画的・必要最小限な実施に努め、引き続き計画的な事業運営を行う。				
	手法の改善	維持	引き続き適正に管理し、適正かつ円滑に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き適正に管理し、計画的な事業運営を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		振替債元利支払手数料	新規/継続	継続事業	整理番号	1005017	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	公債費	事業所管課	財務部財政課			
	項	公債費	連絡先	(078)918-5011			
	目	公債諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 17 年度	
	事業	振替債元利支払手数料	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	振替債の元利金支払いに要する手数料
	意図（どういう状態にしたいのか）	予定どおり適正に支払う。

事業 内容	振替債の元利金支払いに要する手数料を支払う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2	90	92	0	0	0	92	0.01	0.00	0.00	0.00
22決算	2	90	92	0	0	0	92	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	100	85	185	0	0	0	185	0.00	0.00	0.00	0.01

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		役務費	振替債の元利金支払いに要する 手数料		2		役務費
	合計		2		合計		100

整理番号	1005017	事務事業名	振替債元利支払手数料			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	振替債元利支払手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	2	2	100
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・振替債の元利金支払いに要する手数料を支払うもので、予定どおり適正に実施する必要性は高い。
	有効性	やや高い	・振替債の償還に際して、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施しているが、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営が必要である。
	効率性	高い	・市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。				
	手法の改善	維持	引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き市債について適正に管理し、振替債の償還に際しては、予定どおり適正かつ円滑に手数料支払いを実施し、市債発行に際しては、振替債発行の有効性の検討等、計画的な事業運営を行う。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
新たな振替債の発行はないことから、支払い手数料を削減する。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-90	0	0	0	-90
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-90	0	0	0	-90

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005018	事務事業名	振替債引受手数料等
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	振替債引受手数料	振替債発行の有効性の検討に必要	千円	0	0	0
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	低い	・振替債発行に際して、引受けに要する手数料を支払うもので、必要性は高いが、平成17年度以来実施していないことから、現時点では必要性は低い。
	有効性	低い	・振替債発行は、資金調達の一つの方法として有効性はあるが、平成17年度以来実施していないことから、現時点では有効性は低い。
	効率性	低い	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、現時点では効率性は低い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。				
	手法の改善	休廃止	・振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とする。 資金調達の一つの方法として、発行に際しては、改めて有効性の検討と計画的な事業運営が必要である。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
振替債発行は平成17年度以来実施していないことから、休止とし、予算は皆減する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,000	0	0	0	-1,000
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-1,000	0	0	0	-1,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運送事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	1005019	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金		事業所管課	財務部財政課			
	項	公営企業費		連絡先	(078)918-5011			
	目	自動車運送事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度	
	事業	自動車運送事業会計繰出金		根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業	
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。	

事業内容	総務副大臣通知に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・自動車運送事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・自動車運送事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・自動車運送事業の職員に係る共済追加費用の負担経費 市独自基準に基づき、自動車運送事業会計へ繰り出す。 ・優待乗車証に係る市バスの事業者としての負担経費 ・経営健全化のための支援に要する経費として、乗合バスに係る企業債元利償還金の3分の2、年末警備に係る負担金、不採算路線運営費不足分、福祉乗車料不足分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	274,130	450	274,580	0	0	121,587	152,993	正規	0.05	アルバイト	0.00
22決算	253,617	450	254,067	0	0	0	254,067	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	230,103	425	230,528	0	0	144,567	85,961	任期付	0.00	合計	0.05

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		繰出金	職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額 ほか		253,617		繰出金
	合計		253,617		合計		230,103

整理番号	1005019	事務事業名	自動車運送事業会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	自動車運送事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	274,130	253,617	230,103
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、自動車運送事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。 ・自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い。 ・自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等の基づき適正に実施しているが、経営健全化のための市独自の基準に基づく繰出金が多い状況にあり、自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定で、廃止に要する繰出金が必要である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	休廃止	自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。				
	手法の改善	休廃止	自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
自動車運送事業は平成23年度末をもって廃止予定であることから、本事業も廃止する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
自動車運送事業の廃止に伴い皆減する。 なお、別事業において清算事務経費が必要である。		対23年度当初予算比	財源内訳				
		合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
		削減見込	-230,103	0	0	-144,567	-85,536
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-230,103	0	0	-144,567	-85,536	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005020	事務事業名	水道事業会計繰出金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	水道事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	285,820	53,160	60,349
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、繰出金削減のため、水道事業においてはコスト削減等に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	総務副大臣通知等に基づき実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組んでいく必要がある。				
	手法の改善	維持	総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、水道事業においては引き続きコスト削減等に取り組む必要がある。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		病院事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理番号	1005021
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課		
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011		
	目	病院事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 32 年度
	事業	病院事業会計繰出金	根拠法令 ・要綱等	地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	病院事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業 内容	総務副大臣通知に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・建設改良費及び企業債元利償還金の2分の1 ・リハビリテーション医療・周産期医療・小児医療・高度な医療の実施に要する経費のうち、これに伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・病院内保育所の運営に要する経費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 ・救急医療の確保に要する経費 ・医師及び看護師等の研究研修に要する経費の2分の1 ・病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費の一部 ・病院事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。（ただし、前々年度の経常収支不足額が限度） ・病院事業の職員に係る児童手当及び子ども手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 市独自基準に基づき、病院事業会計へ繰り出す。 ・医師修学等資金貸付金額 独立行政法人化に際して（平成23年度補正予算） ・債務超過解消分1,928,900千円 ・出資金相当分 500,000千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,063,111	450	1,063,561	0	0	0	1,063,561	0.05	0.00	0.00	0.00
22決算	1,061,411	450	1,061,861	0	0	0	1,061,861	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,059,711	425	1,060,136	0	0	0	1,060,136	0.00	0.00	0.00	0.05

区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
合計		1,061,411		合計		1,059,711

整理番号	1005021	事務事業名	病院事業会計繰出金
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	病院事業会計繰出金	社会経済情勢の推移等にかんがみ、地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するもの。	千円	1,063,111	1,061,411	3,001,209
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・総務副大臣通知等に基づくものであり、病院事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化するための必要性は高い。
	有効性	やや高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施しているが、病院事業においては収支改善に取り組む必要がある。
	効率性	高い	・総務副大臣通知等に基づき適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	休廃止	病院事業は、平成23年10月1日から地方独立行政法人へ移行する予定であることから、本事業は廃止する。 なお、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。 病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。
	手法の改善	休廃止	病院事業は、平成23年10月1日から地方独立行政法人へ移行する予定であることから、本事業は廃止する。 なお、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
病院事業は、地方独立行政法人へ移行する予定であるが、移行後も、地方独立行政法人法に基づき、法人の業務運営に必要な経費について、総務副大臣通知に準じ、別途負担する。 病院事業においては、引き続き収支改善に取り組んでいく必要がある。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
病院事業が地方独立行政法人へ移行することから、本事業は廃止とし、皆減する。 なお、今後、地方独立行政法人に必要な経費は、別事業において負担する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,059,711	国・県支出金 0 0 0 0
	増加見込	0	地方債 0 0 0 0
	差引 +	-1,059,711	その他特定財源 0 0 0 0
			一般財源 0 0 0 -1,059,711

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	整理番号	1005022
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	予備費	事業所管課	財務部財政課		
	項	予備費	連絡先	(078)918-5011		
	目	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	予備費	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方財政法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	予備費
	意図（どういう状態にしたいのか）	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。

事業内容	必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成21年度61,780千円 平成22年度35,400千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	アルバイト	0.00
21決算	0	450	450	0	0	0	450	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	0	450	450	0	0	0	450	任期付	0.00	合計	0.05
23当初予算	100,000	425	100,425	0	0	0	100,425				

22年度決算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
							予備費
	合計		0		合計		100,000

整理番号	1005022	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	予備費充当額	予備費を充当する必要性が生じないことが望ましい。	千円	61,780	35,400	100,000
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・予備費は一般会計予算においては必ず計上しなければならないものであり、必要性は高い。
	有効性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
	効率性	やや高い	・予備費設定の趣旨に反しない範囲で、必要に応じて適正に実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。				
	手法の改善	維持	必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
必要に応じて適正に実施しており、引き続き実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1005023	事務事業名	駐車場事業特別会計繰出金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	駐車場事業特別会計繰出金	収支不足が生じた場合に、これを補うもの。	千円	8,020	683	
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		自動車運送事業会計貸付金	新規/継続	H22廃止済	整理番号	1005024
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	諸支出金	事業所管課	財務部財政課		
	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5011		
	目	自動車運送事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
	事業	自動車運送事業会計貸付金	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法			
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象(誰を・何を)	自動車運送事業
	意図(どういう状態にしたいのか)	資金不足に対応し、経営健全化を支援する。

事業 内容	自動車運送事業会計における資金不足の発生に伴い、経営健全化を支援するため、一般会計から1億円を貸し付ける。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	100,000	0	100,000	0	0	100,000	0	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	自動車運送事業会計への貸付金		100,000		
	合計		100,000		合計		

整理番号	1005024	事務事業名	自動車運送事業会計貸付金
------	---------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸付金	自動車運送事業会計における資金不足に対応し、経営健全化を支援するもの。	千円	0	100,000	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	契約事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1010001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部契約課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5012		
	目	財政管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	契約事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業 内容	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の入札等に係る入札・契約事務 契約件数(平成22年度実績) 工事請負契約 302件 委託契約 92件 物品購入契約 868件 事務を適正に円滑に効率よく実施するため、電子入札システムによる入札を実施 電子入札発注件数(再発注を含む、22年度実績) 工事 272件 委託 55件 入札・契約事務の公平性、競争性、透明性を確保するため、競争入札等審査会、入札監視委員会の開催 競争入札等審査会 毎月1回開催 入札監視委員会 年2回開催
----------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
21決算	16,076	89,100	105,176	0	0	1,461	103,715	正規	9.00	パート	0.00
22決算	20,021	83,250	103,271	0	0	1,820	101,451	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	31,113	81,700	112,813	0	0	2,826	109,987	任期付	2.00	合計	11.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	入札監視委員会委員の報償費等	100	23年度当初 予算 事業費 明細	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	358
旅費	電子入札システム自治体連携会議旅費等	100		旅費	入札改革フォーラム参加旅費等	182
需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	328		需用費	消耗品費等(電子入札システム運用保守用関連消耗品等)	697
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	14,425		委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	24,073
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,761		負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	5,691
その他	JCIS使用料 電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料	307		その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料 コリス・テクス検索システム使用料 等	112
合計		20,021		合計		31,113

整理番号	1010001	事務事業名	契約事務事業
------	---------	-------	--------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
制限付一般競争入札による競争性の確保	業務委託において、指名競争入札から一般競争入札への移行による落札率の減少 H17 指名競争入札平均落札率:93.24%	%	81.84	79.23	79
課の時間外勤務時間数	事務の効率化により、時間外数を削減することの成果指標	時間	1013	269	260
指標で表せない成果					

項目	評価	説明
必要性	高い	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律の施行により、入札・契約事務についてより一層の「透明性の確保」「公正な競争の促進」「適正な施工の確保」「不正行為の排除の徹底」が必要とされている。各所管課の一定金額以上の契約事務を統合して執行することにより、事務の簡素化と効率化が図られる。全庁を通じて公正で透明な競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。
有効性	高い	入札制度の5つの柱である「談合のしにくい入札制度へ」「ダンピング受注の防止」「工物品質の確保」「地元優良企業者の育成及び不良不適格業者の排除」「行政効率の向上」を実現するため、契約課が一定額以上の契約事務を全庁的に集約して行うことは、契約事務の適正な執行を確保するという理由で有効性がある。指名競争入札方式から制限付一般競争入札方式への転換を図り、公平性、競争性、透明性の確保ができています。
効率性	高い	契約事務における効率化だけではなく、入札参加者の利便性も向上させる。 電子入札システムの導入 水道部(公営企業)で行っていた契約事務を統合 契約事務を集約することにより事務の効率化を図る。 一定金額以上の発注事務を集約して執行 国等からの通達等を受け、制度改正や各市調査の実施 競争入札参加資格者登録事務、要綱基準等の制定、資格制限・指名停止措置等
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明
事業の規模	維持	契約事務事業は、工事等の発注事務や業者登録事務に加え、制度改正、各市の調査、各課への指導等を行い、本市の入札・契約事務の方向性を示していく必要があるため、本市が主体となって現状どおりの規模で行う必要がある。 平成21年度からは、入札参加者の利便性の向上のため、水道部(公営企業)の契約事務についても、現状の体制の中で執行しており、また、事務の効率化も図られていることから、現行どおりの規模で継続して行う。
手法の改善	維持	契約事務における透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底については、後退することなく今後も見直し改善を行いながら、より一層の充実、強化を図っていく。 電子入札システムに関する経費において、維持費用についてはサーバ構成の見直し等、できるだけ経費軽減につながるようにする。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

契約事務は市が主体となって行う必要がある事業のため現行のまま継続して行う。

今後の事業の方向性(所管課方針)

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
消耗品費等の経費を精査し、見直しする。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-40	0	0	0	-40
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-40	0	0	0	-40

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013001	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部管財課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
事業	一般管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員				
	意図（どういう状態にしたいのか）	全般的な課の円滑な事務業務を目指す。				

事業内容	課の事務業務に必要な事務用品等の購入を行うほか、他課等との連絡調整会議を開催する。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.00
21決算	1,208	1,800	3,008	0	0	0	3,008	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	714	1,800	2,514	0	0	48	2,466	任期付	0.10	合計	0.70
23当初予算	727	5,360	6,087	0	0	500	5,587				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	4		20	旅費	近接地への旅費
需用費	事務用品などの購入費	224	187	需用費	事務用品などの購入費	187	
備品購入費	事務机棟の購入費	438	20	使用料及び賃借料	会議室使用料	20	
補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	48	500	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500	
	合計		714		合計		727

整理番号	1013001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	需用費の削減	事務用品等の購入については、最低限度とする。法規類集の追録についても、必要性の精査をおこなう。	%	0.974	0.9	0.835
	備品購入費の削減	事務机等の備品については、最低限度の購入とする。	%	0.918	0.9	庁舎維持管理事業に移管
指標で表せない成果						
21年度の指標値が上がったのは、新型インフルエンザ対策本部設置により会議室不足の観点から使用料に流用したためであり、他の節においては予算執行を削減している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	課の全般的な事務事業を円滑に達成するのに、必要な事業である。
	有効性	高い	円滑な課の事務事業が行われているので、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	3係共通の事務事業を一括して行っているため、効率性は高いと判断される。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性があり効率的な事業であるため、現状の規模で継続する必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	効率的な消耗品の購入など、改善の検討を行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
経常的な経費が必要な事業であるが、今後も経費節減に努めながら実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
需用費：-9千円(事務用品等の購入について削減を図る)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-9	0	0	0	-9
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +			-9	0	0	0	-9

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度	
	事業	地域活動(財産区)補助事業		根拠法令 ・要綱等	明石市補助金等交付規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象(誰を・何を)	地元自治会、町内会活動	
	意図(どういう状態にしたいのか)	より一層、地元住民の福祉の増進を図る。	

事業 内容	地元自治会の備品購入費等に対する補助金 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	任期付
21決算	39,566	6,300	45,866	0	0	39,566	6,300	0.22	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	48,297	2,160	50,457	0	0	48,297	2,160	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	39,124	1,870	40,994	0	0	39,124	1,870	0.00	0.00	0.00	0.22	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及 び交付金	岡の上自治会公民館改修事業 他13事業		48,297		負担金補助及 び交付金
	合計		48,297		合計		39,124

整理番号	1013002	事務事業名	地域活動(財産区)補助事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	補助する自治会等の件数	幅広い自治会に対して補助ができていくかどうかの指標になる。	件	13	14	7
指標で表せない成果						
財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも妥当である。
	有効性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来る意義は大きい。
	効率性	高い	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、公共の福祉の増進を図るためにも民間委託という手法はなじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の規模を維持するべきである。			
	手法の改善	維持	明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、地元住民からの要望に沿った補助をおこない、住民の福祉の増進を図ることが出来ている今の手法を維持するべきである。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
明石市補助金等交付規則に基づき、本市が地元自治会に補助するものであり、引き続き地元住民の福祉の増進を図る。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	車両管理事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法				
個別計画			<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市が所有する車両等（公用車）
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率のかつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

事業内容	管財課が管理する集中管理車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)の維持管理並びに貸出に関する業務。
	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務。
	他課が管理する業務用車(通常の行政事務の用に供する自動車のうち、管財課以外の課(かい)が所管する車両)の維持管理に関する業務の支援
	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.15	アルバイト	0.00
21決算	35,402	69,400	104,802	0	0	3,079	101,723	再任用	0.00	その他	1.00
22決算	29,713	78,550	108,263	0	0	6,607	101,656	任期付	1.00	合計	12.15
23当初予算	37,030	91,575	128,605	0	0	4,000	124,605				

	区分(節)	内容	金額	2 3 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	2 2 年度 決算 事業 費 明 細	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等		11,960	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等
役務費		公用車保険料	6,800	役務費	公用車保険料	7,443	
委託料		公用車清掃業務に係る経費	855	委託料	公用車清掃業務に係る経費	860	
使用料及び賃借料		タクシー借上料、高速通行料他	7,799	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	7,300	
公課費		自動車重量税印紙購入費	1,845	公課費	自動車重量税印紙購入費	3,456	
その他			454	その他		4,811	
合計			29,713	合計			37,030

整理番号	1013003	事務事業名	車両管理事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	貸出車両の利用回数(月間)	貸出車両の台数が適当であるかを測る指標として設定する。(件/台あたり)	回	31	30	30
公用車の台数	貸出車両の台数と他課(本庁に位置する課がい)が所管する車両の台数を比較する。	台	貸出車両:52 他課車両:47	貸出車両:60 他課車両:45	貸出車両:60 他課車両:45	
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 貸出車両予約システムを導入し、職員個々の端末より貸出車両の予約が行えるよう整備することで、円滑かつ効率的な公用車の運行が図られている。 自動車運転手を擁して、遠隔地などに職員を安全かつ効率的な輸送が行えている。 災害時等には、マイクロバスを運行することにより、多くの人員や資材を即座に輸送することが可能な状態を整えている。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	公用車は、迅速かつ効率的な行政サービスなどを提供するうえで、職員の「足」として欠かせないものであり、その車両を総合的に管理しているこの事業は必要性が認められる。 公用車交通事故の防止及び事故処理を行っており、当該業務は市自らが実施すべき事業である。
	有効性	やや高い	マイクロバス及び8人乗ステーションワゴンを自動車運転手により運行することで、一度に多くの職員を輸送することが可能となり、事務の効率化を図っている。また、自動車を運転することが出来ない職員や、交通不便地への出張の際などにも職員を安全に輸送していることは、評価出来ることである。
	効率性	やや高い	貸出車両予約システムを導入していることにより、個々の職員が自席において空車状況を確認し、車両の利用予約が出来る環境が整えられていることが、効率的な運用に大きな役割を果たしている。さらに貸出車両を利用することによって、各課が個々に車両を所管する必要がなくなり、事務の軽減及び効率的な運用に繋がっている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明								
	事業の規模	拡充	必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、現段階において各課で所管している車両もある上、より効率的な事業運営を実施する必要性を認め、現在の事業規模を拡充することでより高い成果を上げることを目指す。 (具体的な内容として、本庁に位置する課がいが所管する車両の一括管理)								
	手法の改善	抜本的改善	現在の各課毎(事業毎)に車両を管理する体制を見直し、一括して管理することによって庶務的な事務の軽減を図り、総合的な公用車管理体制を構築する。								
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止										
今後の事業展開方針											
総合的な公用車管理体制の構築を図っていくために、各課との調整を行なう。 (各課が個々に所管する車両について、使用状況等の確認を行ない、当該車両の必要性を再度検討することで、必要な車両台数の見直しを行い、市所有車両台数の抑制を図る)											
災害時における、避難住民の輸送や救援物資の配送、災害現場の確認等に必要な公用車の配車計画を策定し実施する。											
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)									
役務費(火災保険料等、自動車損害保険料):-400千円 公課費:-200千円 新車購入を抑制する。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳							
		削減見込	-600	国・県支出金	0	地方債	0	その他特定財源	0	一般財源	-600
		増加見込	0	0	0	0	0	0			
		差引 +	-600	0	0	0	0	-600			

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013004	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度	
	事業	庁舎維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	地方自治法			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行なうほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。	

事業内容	<p>庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行なう。 庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行なう。 庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。 新庁舎建設に向けて、素案等を検討する。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	342,717	137,900	480,617	5,114	50,000	27,878	397,625	11.60	0.00		
22決算	292,191	140,290	432,481	0	0	40,104	392,377	1.00	11.00		
23当初予算	304,299	134,040	438,339	0	0	56,801	381,538	0.90		24.50	

	区分(節)	内容	金額	23 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	22 年度 決算 事業 費 明 細	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費		117,346	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費
役務費		電話料金、保険料	24,460	役務費	電話料金、保険料	25,090	
委託料		庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	70,538	委託料	庁舎総合管理、エレベーター点検ほか	72,753	
使用料及び賃借料		駐車場管制装置賃貸借ほか	34,646	使用料及び賃借料		32,406	
工事請負費		本庁舎中央監視設備改修工事ほか	42,025	工事請負費		50,000	
その他			3,176	その他		4,189	
合計			292,191	合計			304,299

整理番号	1013004	事務事業名	庁舎維持管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影響を及ぼすような故障・問題を発生させない改修工事。	件 (2,000千円/件以上)	5	3	3
	庁舎利用者の利便性の向上	来庁者の方々に對し、分りやすく利用しやすい庁舎を目指す改修。	件	20	30	35
指標で表せない成果 平成21・22年度における小修繕改修工事は、それぞれ154件・158件に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。さらに庁舎利用者の利便性の向上のための改修工事は、上記の成果に見られるように増加しており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性向上においても事業を実施している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	1. 庁舎維持管理事業は本庁舎機能を維持する機能であり、行政目的を達成するのに必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	1. 庁舎機能に影響が発生するような大きな問題はなく、適正な維持管理が実施されていると認められる。 2. 空調制御設備改修や空調用冷却塔の更新など、庁舎機能に重大な影響を与える設備の改修が行なわれている。
	効率性	高い	1. 事業の大部分を民間委託で行われており、コスト削減と効率化が図られていると認められる。 2. 改修工事については、現庁舎の残年数を考慮し、効率的な工事を実施している。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	今後も適正な庁舎機能の保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上や執務環境の改善を実施する。				
	手法の改善	軽微な改善	事業内容の細目について経費節減の方策を見出し、効率的な事業を推進する。特に需用費については、省エネルギー法により1%のエネルギー使用量削減を求められていることから、光熱費の削減を行なう。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針 庁舎維持管理事業は、庁舎の老朽化により今後も事業内容が拡大する傾向にある。また、事業が職員等によるソフト面と施設によるハード面の両面において行われていることから、両面において内容を精査して効率化を目指す。 モニター広告設置個所の増加や案内地図付広告の導入によって、今後さらなる増収を図る。 本庁舎の電力調達については、特定規模電気事業者(PPS)を含めた入札等を実施することを検討する。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
光熱水費：-3,650(電気：-2,500、ガス：-450、水道：-700) 通信運搬費：-600 消耗品費：-500 修繕費：-720		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	-5,470	0	0	0	-5,470
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-5,470	0	0	0	-5,470

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013005
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部管財課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5008		
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	事業	財産区管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有 財産規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	財産区財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正な維持管理を行う。

事業内容	財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	63	90	153	0	0	0	153	0.20	0.00	0.00
22決算	71	990	1,061	0	0	0	1,061	0.00	0.00	0.00
23当初予算	368	1,700	2,068	0	0	0	2,068	0.00	0.00	0.20

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	消耗品費	9		需用費	財産維持管理用のフェンス修繕 等	203
	委託料	草刈り業務委託料	57		委託料	草刈り業務委託料	65
	合計		71		合計		368

整理番号	1013005	事務事業名	財産区管理事務事業			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	近隣住民からの要望・苦情の有無	近隣住民からの要望・苦情の件数	件	0	1	1
	指標で表せない成果					
近隣区域の良好な住環境の維持が図れた。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	土地所有者としての立場で、近隣区域の良好な住環境を維持することは、必要不可欠である。
	有効性	高い	近隣地区の良好な住環境の整備に効果がある。
	効率性	高い	業務委託により実施しており効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	現状どおりの事業を継続する必要がある。			
	手法の改善	維持	事業手法については、現状どおりの委託業務として実施する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
	今後の事業展開方針					
現状どおりの事業を継続する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市有財産管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013006	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	市有財産管理事業		根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	行政目的を有している財産	行政目的を有していない財産
意図（どういう状態にしたいのか）	適切な維持管理を行う。 積極的な売り払い等に努める。	

事業 内容	市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等15件の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。
	<p>普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。</p> <p>一般競争入札による市有土地の売払いを実施するとともに、機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。</p> <p>戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。</p> <p>嘱託登記事務を行う。</p> <p>市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	19,894	24,210	44,104	0	0	2,748	41,356	2.50	0.00	0.00
22決算	26,223	15,210	41,433	0	0	18,978	22,455	0.00	0.00	0.00
23当初予算	29,539	21,250	50,789	0	0	14,020	36,769	0.00	0.00	2.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	268		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	795
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	12,651		役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	15,076
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,876		委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	6,610
工事請負費	法面フェンス設置工事等	4,042		工事請負費	フェンス設置工事等	500
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,733		負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,812
その他	重要市有財産等処理審議会委員報酬・カラーコピー使用料等	653		その他	重要市有財産等処理審議会委員報酬・カラーコピー使用料等	4,746
合計		26,223		合計		29,539

整理番号	1013006	事務事業名	市有財産管理事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	市有地の売払い件数	市有地を売却した筆数	筆	32	34	20
	市有地の売払い価額	市有地を売却したことによる歳入	千円	291398	489,746	5,000
指標で表せない成果 昨年度に引き続き、公有財産決算処理を効率化し、今まで手書きで情報管理課にデータ送付していたものをエクセルで簡易にデータ作成できるようにし、平成24年度よりCSVデータとして送付する。その結果、原課の担当者の時間外勤務が激減したうえ、平成24年度からは情報管理課におけるパンチャー(手入力)の処理が不要となった。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市有財産全般について、適正な維持管理に努めるとともに、財産の有効活用・処分・万一の場合に備えた保全措置を図る業務は、市自ら主体となることが不可欠である。
	有効性	高い	従来の財産管理や保全に加え、財産の有効活用により重点を置いた財産の貸付や、不要財産の処分による一般財源確保の有効性は高い。
	効率性	高い	市有地の売払いに際し、一般競争入札制度を導入する等の効率性の向上を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性・有効性は高く、事業は現状どおりの規模で継続していく必要がある。				
	手法の改善	維持	市有地の管理や売却については、入札制度を積極的に導入するなど、現状どおりの適正な管理を行っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
不要財産の積極的な処分に努めるとともに、財産の適正な維持管理・有効活用をより進める。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
・全国市有物件建物総合損害共済掛金の基率改正による火災保険料の減(-1,000千円)。 ・法務局コピー使用廃止による手数料の減(-30千円)。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-1,030	0	0	0	-1,030
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-1,030	0	0	0	-1,030

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	整理番号	1013007	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部管財課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	事業	庁舎建設基金積立金		根拠法令 ・要綱等	明石市庁舎建設基金条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎建設費用にかかる積立基金	
	意図（どういう状態にしたいのか）	2020年の新庁舎建設を目指し、建設に必要な費用を積み立てる。	

事業内容	一般会計より、毎年度予算計上し、100,000千円の積立を行なう。 平成23年度においては、運用管理のみ実施する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	アルバイト	0.00
21決算	1,757	900	2,657	0	0	1,757	900	正規	0.11	アルバイト	0.00
22決算	1,024	900	1,924	0	0	1,024	900	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,200	935	2,135	0	0	1,200	935	任期付	0.00	合計	0.11

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		積立金	積立金運用益		1,024		積立金
	合計		1,024		合計		1,200

整理番号	1013007	事務事業名	庁舎建設基金積立金			
------	---------	-------	-----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	継続した積立	毎年度、継続的な積立をおこなう。	億円	0	0	0
	有利な資金運用	有利な方法での資金運用	千円	1757	2300	1,200
指標で表せない成果 資金運用については、銀行の低金利状況においても、一定の運用が行なわれていると判断できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	庁舎建設基金積立金事業は、将来的に新庁舎建設にかかる建設費用を積立てる事業であり、明石市の厳しい予算状況を考慮すれば必要な事業である。
	有効性	高い	基金の積立を行うだけでなく、最も確実かつ有利な方法で資金運用を行っており、今年度の利息分が1,024千円となるなど、有効性は高いと判断される。
	効率性	高い	新庁舎建設時には100億円近い建設費用が必要と思われる、平成18年度より積立を行っていることは、有効であると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	新庁舎建設時の起債額はおよそ75億円程度と予想され、約25億円の積立額が必要となる。現時点の2億円の積立額では不足しているため、今後は毎年度の積立額の増額を図る必要がある。				
	手法の改善	維持	今年度は積立は予算上見送られたものの、有利な運用を行なうなど基金の増額に努める手法を継続していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新庁舎建設には多額の費用となるため、庁舎建設基金積立事業を継続する一方、PFI事業やリースによる手法も検討する必要がある。また、今後は新庁舎検討委員会等の組織作りも、必要であると思われる。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		財産区管理会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1013008	
		他 26 事業	分割/統合				
関連 予算 科目	会計	財産区	事業の分割/ 統合の内容				
	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	事業	財産区管理会運営事業	根拠法令 ・要綱等	明石市財産区管理会条例			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する27財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。

事業 内容	管理会を運営する。		
	財産区管理会	開催予定数	開催数
	・平成21年度	20回	11回
	・平成22年度	20回	15回
	・平成23年度	20回	
	財産区管理委員運営視察	視察予定数	視察数
	・平成21年度	10回	6回
	・平成22年度	10回	4回
	・平成23年度	10回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,601	13,320	15,921	0	0	2,601	13,320	0.80	0.00	0.00
22決算	2,679	13,320	15,999	0	0	2,679	13,320	0.00	0.00	0.00
23当初予算	21,867	6,800	28,667	0	0	21,867	6,800	0.00	0.00	0.80

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	財産区管理委員報酬		982		報酬
	旅費	財産区管理委員運営視察	1,692		旅費	財産区管理委員運営視察	15,600
	需用費	財産区管理会等食糧費	5		需用費	財産区管理会等食糧費	624
	合計		2,679		合計		21,867

整理番号	1013008	事務事業名	財産区管理会運営事業	他 26 事業
------	---------	-------	------------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	財産区管理会の出席人数	財産区管理会に出席した管理委員の人数	人	72	99	120
	管理会における協議事項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数	件	42	152	80
指標で表せない成果						
財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財課と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区は円滑かつ適正に実施されているといえる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区管理会条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する上で有効性が高い。
	効率性	高い	・財産区管理会運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の規模を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	財産区管理会の目的・性質から考えて、現在の手法を維持する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

整理番号	1013009	事務事業名	財産管理運営事業	他 23 事業
------	---------	-------	----------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	千円	1,827	2,639	2,500
	財産区有財産の委託料	草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い財産区財産を適正に管理している指標とする。	千円	5,422	7,834	7,000
指標で表せない成果						
ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・地方自治法に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・地方自治法に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の向上に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・財産管理運営事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の規模を維持するべきである。				
	手法の改善	維持	財産区の目的、性質から考えて、現在の手法を維持するべきである。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
引き続き、財産管理運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	指定寄附事業 <div style="text-align: right;">他 4 事業</div>		新規/継続	継続事業	整理番号	1013010
			分割/統合			
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容			
	款	中尾村財産区費				
	項	諸支出金				
	目	諸費				
	事業	指定寄附事業				
第5次長総の戦略の柱展開の方向			事業所管課 財務部管財課			
個別計画						
			連絡先 (078)918-5008			
			自治/法定 自治事務 開始年度 昭和 38 年度			
			根拠法令・要綱等 明石市財産区の会計に関する条例			
			実施方法 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	本市や地元自治会、町内会					
意図（どういう状態にしたいのか）						
・財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源として、一旦、市に寄附する。 ・財産区内で実施される市の公共事業に対する地元負担金の財源として、市に寄附する。						

事業内容		予定件数	実施件数
	平成21年度 ・鳥羽町内会備品購入事業 他	22	28
	平成22年度 ・大蔵会館センサーライト増設事業 他	18	23
	平成23年度 ・中尾自治会備品購入事業 他	8	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.55	アルバイト	0.00
21決算	27,661	1,260	28,921	0	0	27,661	1,260	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	53,492	1,260	54,752	0	0	53,492	1,260	任期付	0.00	合計	0.55
23当初予算	26,124	4,675	30,799	0	0	26,124	4,675				

	区分(節)	内容	金額			区分(節)	内容	金額	
	22年度決算事業費明細	寄附金	大蔵会館野外センサーライト増設事業他			53,492	23年度当初予算事業費明細		寄附金
	合計		53,492			合計		26,124	

整理番号	1013010	事務事業名	指定寄附事業	他 4 事業
------	---------	-------	--------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が地元事業に対し貢献している指標	件	28	23	8
指標で表せない成果						
必ずしも毎年実施しなければならない事業ではないので、件数が前年比で減少していたり、増加していても事業の必要性に影響をあたえるものではない。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区の会計に関する条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・指定寄附事業について、民間委託という手段は、財産区そのものの性格上なじまない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の規模を維持する。			
	手法の改善	維持	財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保するため、現在の手法を維持する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
引き続き、指定寄附事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1013011	
	他 5 事業		分割/統合				
関連予算科目	会計	財産区	事業の分割/統合の内容				
	款	船上村財産区費	事業所管課	財務部管財課			
	項	総務費	連絡先	(078)918-5008			
	目	財産管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度	
	事業	財産区立会館管理運営事業	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	6財産区立会館(船上南会館、西脇会館、八木会館、中の番会館、森田会館、松陰会館)					
	意図(どういう状態にしたいのか)	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。					

事業内容	財産区立会館の改修、修繕等の件数		
		予定数	実施数
	平成21年度	35	24
	平成22年度	30	19
平成23年度	30		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	3,185	2,430	5,615	0	0	3,185	2,430	正規	0.36	アルバイト	0.00
22決算	3,442	2,430	5,872	0	0	3,442	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,804	3,060	14,864	0	0	11,804	3,060	任期付	0.00	合計	0.36

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料	2,853		10,439	需用費	財産区立会館修繕料
役務費	財産区立会館火災保険料等	75	466	役務費	財産区立会館火災保険料等	466	
委託料	財産区立会館消防設備点検等	514	899	委託料	財産区立会館消防点検等	899	
	合計		3,442		合計		11,804

整理番号	1013011	事務事業名	財産区立会館管理運営事業	他 5 事業
------	---------	-------	--------------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	利用日数	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に寄与している指標とする。	日	834	650	700
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・財産区は固有の執行機関を持たず、市長が執行機関を兼ねている。 ・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業であり、実施する必要性が認められる。
	有効性	高い	・明石市財産区立会館条例に基づき定められた事業である。 ・財産区住民全体の福祉の増進に資しており、有効性が高いと考えられる。
	効率性	高い	・財産区立会館運営事業については、常駐している会館管理人等はならず、地元自治会等に維持管理を委ねており事務処理を市で行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の規模を維持するべきである。
	手法の改善	維持	財産区立会館の目的、性質等から考えて、現在の手法を維持するべきである。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	引き続き財産区立会館運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1013012	事務事業名	予備費
------	---------	-------	-----

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	事業の計画的な運営を推進すべく予備費の執行率を低くすることを成果指標とする。	%	0.1	0.1	0.1
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
	有効性	高い	予備費の執行については、補正予算の計上をする期間がない場合や流用による予算措置が取れない場合に限っている。
	効率性	高い	年度途中の不測の事態に対応するため、予備費の計上は必要不可欠なものである。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の規模を維持する必要がある。				
	手法の改善	維持	予備費の予算額は、予算規模から見て、事業を執行する上で必要最小限の金額であるため、現在の手法を維持する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
予備費の執行は、不測の事態にのみ執行するものとし、必要最小限に留める。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

整理番号	1013013	事務事業名	車両管理(臨時交付金)事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	車両購入台数	環境に配慮したクリーンエネルギー車の購入台数	台	11	4	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		税務事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017001
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課		
	項	徴税費	連絡先	(078)918-5072		
	目	税務総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	税務事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条 例、明石市固定資産評価審査委員会規程		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	明石市固定資産評価審査委員会
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定資産評価審査委員会を円滑に、効率よく実施し、適正な決定を行う。

事業 内 容	固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に固定資産評価審査委員会を開催し、審査する。 【委員構成】弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 市職員OB 1名 固定資産評価審査申出書の提出件数(申出人数) 平成18年度 12件 平成19年度 4件 平成20年度 2件 平成21年度 10件 平成22年度 0件 固定資産評価審査委員会の開催回数 平成18年度 17回 平成19年度 8回 平成20年度 3回 平成21年度 17回 平成22年度 9回 審査申出内容がより専門的になってきているため、研修会への参加及び先進都市への視察(3年に1回。平成21年度実施。)を行っている。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	1,162	9,000	10,162	485,669	0	0	-475,507	1.00	7人	1.00	0.00
22決算	465	9,000	9,465	453,778	0	0	-444,313	0.00	0人	0.00	0.00
23当初予算	785	8,500	9,285	416,000	0	0	-406,715	0.00	0人	0.00	1.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	委員報酬(9回分)	453		報酬	委員報酬(15回分)	728
旅費	研修派遣等旅費	9	旅費	研修派遣等旅費	15		
需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	3	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	30		
使用料及び賃借料	委員会会場借上料	0	使用料及び賃借料	委員会会場借上料	12		
合計			465	合計			785

整理番号	1017001	事務事業名	税務事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	審査申出件数	審査申出が提出された件数	件 (筆・棟単位)	22	0	1
	価格修正件数	明石市が決定した評価額を修正した件数	件 (筆・棟単位)	0	0	0
指標で表せない成果						
明石市が決定した固定資産税評価額に対する不服について、第三者の立場から検証し、評価額の適正・公平性の担保に寄与している。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法第423条第1項において、市町村に固定資産評価審査委員会を設置する旨が規定されている。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正かつ円滑に実施している。
	効率性	高い	審査申出内容及び件数に応じて、固定資産評価審査委員会を開催しており、また、委員報酬は日額であるため、人件費の適正化は図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	地方税法に基づいた事業であり、かつ、納税者の固定資産税に対する関心が高まってきている状態であることから、固定資産評価審査委員会の役割は大きい。
	手法の改善	維持	固定資産評価審査委員会は、適正、かつ、効率的に開催しており、また、人件費についても適正化は図られている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
納税者の固定資産税に対する関心が高まっており、特に評価替え年度(3年に一度。次回は平成24年度)は審査申出件数が多数にのぼり、かつ、申出内容が専門的になってきていることから、現状の事業規模を維持しつつ、先進都市への行政視察(3年に一度)も行いながら、より一層の審査業務の充実を図っていく。			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	1017002
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	財務部税務室税制課		
	項	徴税费	連絡先	(078)918-5072		
	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	市税賦課徴収事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市税
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な賦課、徴収及び収納を効率よく実施する。

事業内容	<p>市県民税の賦課を行う。 固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 軽自動車税の賦課を行う。 その他諸税の賦課を行う。 市税の収納、還付等を行う。 市税の滞納事案に係る徴収を行う(自動電話催告システム等)。 市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付及び広報紙への折込等)。 市税各種証明書の発行を行う。 平成24年度より固定資産税、市県民税(普通徴収)について、コンビニ収納を導入する。</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	467,632	746,000	1,213,632	0	0	21,562	1,192,070	正規	74.50	アルバイト	0.00
22決算	422,645	720,700	1,143,345	0	0	21,606	1,121,739	再任用	2.00	その他	3.00
23当初予算	331,672	676,750	1,008,422	10,200	0	37,041	961,181	任期付	11.00	合計	90.50

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	288,742		200,000		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	19,896	27,659				
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,618	6,530				
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託等	93,717	77,126				
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,184	13,357				
その他		3,488	7,000				
合計			422,645	合計			331,672

整理番号	1017002	事務事業名	市税賦課徴収事務事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	徴収率	収入額 ÷ 調定額 (市税合計)	%	92.4	91.9	92.0
	調定額 (収入額)	市税合計	百万円	43,148 (39,765)	42,503 (39,148)	42,347 (38,945)
指標で表せない成果						
さまざまな手法を用いて、適正、公平な課税を行い、また、納税者からの問い合わせに対して、納得したうえで納付してもらえよう説明責任を果たしている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方税法に基づく市税の賦課、徴収及び収納事務であり、市の歳入の根幹となる事業である。
	有効性	高い	地方税法に基づき、適正に実施している。
	効率性	高い	賦課、徴収及び収納業務において、電算化及び業務委託等を行い、効率化及びコスト削減を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	地方税法に基づく事業であり、市税は市の歳入の根幹である。				
	手法の改善	維持	地方税法に基づき、適正に実施され、かつ、各業務において、電算化及び業務委託等を行うなど、効率化及びコスト削減が図られている。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・税収確保に向けた更なる調査、研究を行っていく。 ・納税者の税に対する関心が高まっているため、市税の賦課、徴収及び収納事務の更なる適正化を図っていく。 ・納税者の利便性の向上及び徴収率の向上のため、新たな収納方法等を研究する。 							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
自動電話催告システムの保守契約解除による委託料の減 自動電話催告システム廃止による通信運搬費の減等		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	-2,550	0	0	0	-2,550
		増加見込	0	0	0	0	0
差引 +		-2,550	0	0	0	-2,550	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		債権管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	1017003	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	財務部税務室税制課			
	項	徴税费		連絡先	(078)918-5072			
	目	賦課徴収費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	債権管理事務事業		根拠法令 ・要綱等	地方税法、明石市私債権の管理に関する条例、 明石市私債権の管理に関する条例施行規則等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市税、引継ぎを受けた市税以外の債権	
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。	

事業内容	・高額滞納事案について、不動産等公売を行う。 ・必要に応じて、市税以外の債権の処分方法等について、関係課に助言・指導を行う。 ・市の各種債権(市税含む)について、引継ぎを受けた場合、滞納処分等を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	3.50	アルバイト	1.00
22決算	2,032	38,700	40,732	0	0	0	40,732	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	6,045	31,550	37,595	0	0	0	37,595	任期付	0.00	合計	4.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	弁護士着手金及び解決金	210	報償費	弁護士着手金及び解決金	1,200	
旅費	研修派遣等旅費	116	旅費	研修派遣等旅費	120	
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	189	需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	300	
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	467	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	3,443	
その他		330	その他		262	
合計		2,032		合計		6,045

整理番号	1017003	事務事業名	債権管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	徴収額	市の債権を扱う部署(公債権、私債権)からの徴収事務引継ぎにより徴収した額。	万円		1,945	3,000
指標で表せない成果						
市の債権(公債権、私債権)を扱う部署に対し、滞納処分及び民事による法的措置等の手法について助言、指導を行い、また各種調査及び手続きに関して協力したことにより、各部署における滞納事案の縮減に貢献できたものとする。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市税等に係る徴収業務は、市の歳入の根幹であり、その他の歳入に係る債権についても、市民負担の公平性を保つという観点から、極めて必要性の高い事業であるとする。
	有効性	高い	関係法令に基づく適正な徴収業務を行い、主に手付かずであった困難事例に着手し、一定の成果を上げることができたと考える。
	効率性	高い	他課から徴収事務引継があった場合、名寄データ等を活用し、重複滞納者である場合は関係各課に対し連絡調整を行うことで、効率的な徴収業務を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	市の歳入確保と市民負担の公平性を保つ。
	手法の改善	維持	債権の種類により、各関係法に基づき徴収業務を行い、一定の成果を上げている。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> 歳入確保及び市民負担の公平性を保つため、関係法令及び徴収技法についての更なる研究を重ねたい。 8月1日より国税OBを徴収アドバイザー(非常勤嘱託)として招へいし、処理困難事案及び執行停止事案等の個別指導を受け、担当職員のスキルアップを図る。 			
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
弁護士への依頼件数の減	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	-210	0 0 0 -210
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	-210	0 0 0 -210

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。